

第6期計画策定に向けたアンケート調査の実施について（案）

1. 調査の目的

平成27年度から29年度までの3年間を計画期間とする第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、市独自の高齢者等アンケート調査と日常生活圏域ニーズ調査を実施する。

①高齢者等アンケート調査

高齢者の生活実態やニーズ、高齢者福祉サービス・介護サービスに関する意識や介護サービス事業者の事業運営についての現状と今後の意向等を把握し、計画策定の基礎資料とする。

②日常生活圏域ニーズ調査

日常生活圏域における高齢者の生活課題に関する調査を行い、どのようなニーズが、どのくらい存在するかを推計し、介護サービスや市独自のサービス等を整備するための基礎資料とする。

2. 実施方法

①高齢者等アンケート調査～別紙「アンケート作成の視点」のとおり

②日常生活圏域ニーズ調査～別紙「日常生活圏域ニーズ調査について」のとおり

③対象者は、高齢者等アンケート調査、日常生活圏域ニーズ調査の対象者を分けて抽出する。

65歳以上人口 12,776人（前回11,900人）

うち認定者数 2,190人（前回 1,950人）

認定を受けていない者 10,586人（前回 9,950人）

④策定部会を経て、6月下旬に郵送で発送し、7月中旬に設定する回答期限までに返信用封筒により郵送回収する。

3. 調査対象及び内容

区分	高齢者等アンケート調査				日常生活圏域 ニーズ調査
	一般高齢者	居宅サービス（介護 予防サービス） 利用者	施設サービス 利用者	サービス事業者	
対象者	要介護認定を受けていない65歳以上の方	要介護認定を受けている居宅サービス利用者	要介護認定を受けている施設サービス利用者	介護サービス提供全事業者（住宅改修を除く）	一般高齢者及び施設サービス利用者を除く要介護認定者
調査対象数	500人 （対象者の4.7%）	200人 （対象者の16.4%）	100人 （対象者の21.6%）	全事業者 （28法人）	400人 （対象者の3.2%）
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	4月の居宅サービス利用者から無作為抽出	4月の介護保険施設利用者から無作為抽出	全数（悉皆）調査	住民基本台帳及び居宅サービス利用者から無作為抽出
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的属性 ・ 日常生活 ・ 見守り状況 ・ 健康・生きがい ・ 認知症や介護予防 ・ 高齢者福祉施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的属性 ・ 日常生活・生きがい ・ 見守り状況 ・ 健康・認知症予防 ・ サービス利用状況 ・ 今後の意向 ・ 高齢者福祉施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的属性 ・ サービス利用状況 ・ 今後の意向 ・ 高齢者福祉施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の概要 ・ サービス提供の現状と課題 ・ 経営状況 ・ 今後の意向等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族・生活状況 ・ 運動・転倒 ・ 口腔・栄養 ・ もの忘れ ・ 日常生活 ・ 社会参加 ・ 健康
前回の回収数・回収率	258人 （51.6%）	116人 （58.0%）	29人 （58.0%）	18社 （81.8%）	268人 （67.0%）

10586人

1218人

463人

12313人

施設サービス以外の
サービス利用者

特養・老健・療養型

アンケート作成の視点

第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で求められている取り組みの方向性を念頭に、質問項目を設定する。

方向性① 地域における高齢者生活支援

高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活が営めるように、多様な主体による生活支援サービスの提供など、地域で高齢者を支えあう体制を整備する。

- ⇒ ・ 地域とのつながりや地域の見守りの状況
- ・ 介護者のケアや相談体制の状況

方向性② 高齢者の健康づくり・生きがいづくり

高齢者が地域社会の中で役割を持って、いつまでも元気にいきいきと生活が送れるよう、自らの健康づくりや生きがいにつながる活動を支援する。

- ⇒ ・ 健康維持・増進に対する意識
- ・ 生きがいに対する意識
- ・ 社会参加、外出に対する意識

方向性③ 在宅医療と介護の連携

医療と介護の両方を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域の医師会等と連携しつつ在宅医療・介護連携を推進する。

- ⇒ ・ 一般高齢者・居宅サービス利用者の通院状況
- ・ 一般高齢者・居宅サービス利用者の通院時介助ニーズ

方向性④ 認知症施策の充実

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、状態に応じた適切なサービス提供や支援を行う。

- ⇒ ・ 認知症に対する認識
- ・ 認知症対策に対するニーズ

方向性⑤ 介護給付・予防給付サービスの充実

要支援・要介護状態になることを防止するため、介護予防の啓発、地域支援事業や予防給付サービスを充実するとともに、要介護高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、居宅サービスを中心とする介護給付サービスの量の充実と質の向上を目指す。

- ⇒ ・ 居宅サービスの利用状況・評価・利用意向
- ・ 施設サービスの利用状況や評価

日常生活圏域ニーズ調査について

- 第5期計画より、市町村において日常生活圏域ニーズ調査を実施し、不足している施策やサービス等を分析して計画策定に活用している。

日常生活圏域ニーズ調査

(郵送+未回収者への訪問による調査)

- ・ どの圏域に
- ・ どのようなニーズをもった高齢者が
- ・ どの程度生活しているのか

地域の課題や
必要となるサービスを
把握・分析

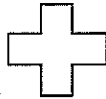
調査項目(例)

- 身体機能・日常生活機能 (ADL・IADL)
- 住まいの状況
- 認知症状
- 疾病状況

介護保険事業(支援)計画

これまでの主な記載事項

- 圏域の設定
- 介護サービスの種類ごとの見込み
- 施設の必要利用定員
- 地域支援事業(市町村)
- 介護人材の確保策(都道府県)など



地域の実情を踏まえて記載する新たな内容(第5期より)

- 認知症支援策の充実
- 医療との連携
- 高齢者の居住に係る施策との連携
- 見守りや配食などの多様な生活支援サービス

34

日常生活圏域ニーズ調査の目的

